

京都市京セラ美術館（京都市美術館）等警備業務に係る事業者選定実施要領

1 目的

この要領は、京都市京セラ美術館（京都市美術館）（以下「美術館」という。）及び京都市美術館別館、桜水館並びに美術館等敷地（以下「美術館等」という。）警備業務について、プロポーザル方式により受託業者を選定する手続について、必要な事項を定める。

本募集は、令和6年度一般会計予算成立後、速やかに業務を開始できるようにするため、予算成立前の準備行為として選定の手続きを行うものであり、本件に係る予算が成立しないときは、選定は無効とする。

2 概要

- (1) 委託業務名称
美術館等警備業務
- (2) 業務内容
別紙仕様書のとおり
- (3) 業者選定の方式
プロポーザル方式による総合評価を行い、参加業者の中から審査によって1者を選定する。

3 参加資格

(1) 参加要件

次のア又はイに該当するものであること。

ア 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録している者であること。

イ 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されていない者にあつては、次のすべてを満たすこと。

- (㊦) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (㊧) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、3年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (㊨) 引き続き2年以上、当該営業を営んでいること。
- (㊩) 法人税又は所得税及び消費税の未納がないこと。
- (㊪) 京都市の市民税及び固定資産税の未納がないこと。
- (㊫) 京都市の水道料金及び下水道使用料の未納がないこと。
- (㊬) 法令の規定により、当該営業について免許、許可又は登録等が必要な場合は、当該免許、許可又は登録等を受けていること。
- (㊭) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

(2) その他

ア 参加申込書提出期限の日から選定結果の通知の日までの期間に、京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止処分及びそれに類する処分を受けていないこと。

イ 警備業法（昭和47年法律第117号）及び警備業法施行規則（昭和58年総理府令第1号）による認定を受けている業者であること。

ウ 複数の警備会社で共同事業体（ジョイントベンチャー（JV））を構成し入札に参加する際は、警察庁連達「警備業務の共同実施に関する指針について（警察庁丁生企発第410号平成15年12月15日付け）」に基づき結成した共同事業体であること。

また、共同事業体の構成員となる全ての事業者が、上記アからウの要件を満たすこと。

4 参加業者の受付・提案書の提出

- (1) 提出資料（各6部）
 - ア 参加申請書（第1号様式、共同参加の場合は第1－2号様式）
 - イ 技術提案書（第2号様式）
 - ウ 業務実施に関する調書（第3号様式）
 - エ 見積書（第4号様式）
 - オ 配置警備士責任者調書（第5号様式）
- (2) 提出期限
参加申請書 令和6年2月6日（火）必着（持参の場合は午後6時まで）
技術提案書等 令和6年2月9日（金）必着（持参の場合は午後6時まで）
※ 質問等がある場合は、下記担当に令和6年1月31日（水）午後6時までに、FAXか電子メールにより「(3) 提出先」へ提出してください。質問書の受理後に、受理確認のメールを返信します。受け付けた質問は、本市ホームページに回答を掲載します。
なお、月曜日～金曜日（祝日除く）の午前10時から午後6時まで以外は、受理確認ができません。
- (3) 提出先
京都市文化市民局美術館総務課
〒606-8344 京都市左京区岡崎円勝寺町124番地
TEL：075-771-4107 FAX：075-761-0444
メール：bijutsukan@city.kyoto.lg.jp
※ 提出方法は、郵送又は持参とする。ただし、郵送の場合は当日必着、持参の場合は午後5時までとする。
- (4) その他
当該プロポーザルの参加に伴う提案書作成等の経費については、参加者負担とする。
- (5) 提出書類等の無効
提出書類等が次に掲げる場合に該当するときは、失格とし、電子メール又はFAXにより、書面で通知する。
 - ア 「3 参加資格」に掲げる資格のない者が提出した場合
 - イ 提出期限、提出先及び提出方法に適合しない場合
 - ウ 虚偽の内容が記載されている場合

5 提出資料記載上の留意点

- (1) 技術提案書 第2号様式
技術提案書類の表紙として記入すること。
- (2) 業務実施に関する調書 第3号様式
 - ア 警備全般
警備全般における、警備方針及び警備体制・計画について具体的に記入すること。
 - イ 有人警備
有人警備における、能力・配置及び員数、緊急対応（臨時対応）について具体的に記入すること。
 - ウ 機械警備
機械警備の設置方法について具体的に記入すること。
- (3) 見積書 第4号様式
本業務の受託見積金額（消費税及び地方消費税を含まない。）を本様式に記入し、本様式と

は別に応募者で使用している様式での見積書（内訳付き）も提出すること。

(4) 配置警備士責任者調書 **第5号様式**

本業務に配置予定の警備士責任者について、本様式に記入するとともに、警備士責任者が有する資格等を証明する書類を提出すること。

6 審査方法

(1) 選定方法

応募事業者からの提出書類の内容を下記に掲げる評価項目について、審査及び評価（当該審査及び評価に当たりヒアリングを実施することがある。当該ヒアリングを実施する場合は、別途通知する。）し、評価点60点を満たす第1順位の提案を行った者を受託候補者として選定するものとする。

このほか、評価点を満たした場合でも本業務の履行に支障があると認められる場合においては、受託候補者として選定しないことがある。

評価項目		評価事項
(ア)警備全般	警備方針	美術館等における警備課題の抽出、警備体制等
	訓練	防災・テロ訓練（年1回）、スキルアップ訓練（年4回）の企画・実現度合
	その他	定期的な警備業務の見直し方法、マニュアル作成の支援
	所在地	市内に本社・支社があること
(イ)有人警備	能力	警備責任者の資質、能力
	配置	警備士の選任基準、女性警備士の配置
	員数	緊急時、臨時対応等における増員体制
(ウ)機械警備	範囲	指定した範囲の機械警備の提案度合（加害行為を早期探知、業務効率に資する機器か）
		機械警備の設置工程計画が優れているか
	設置方法	通信方法の確実性（断線時対応）、機器取扱いの簡便性、未警備状態の防止方法及び機器設備の設置までの対応等
(エ) 見積金額		上限金額からの削減

(2) 参加者が1者のみであっても、プロポーザルが成立することとし、審査・選定を行う。

(3) 配点については、以下のとおりとし、評価点は60点以上であることを選定の条件とする。

ア 警備全般（25点満点）

イ 有人警備（30点満点）

ウ 機械警備（25点満点）

エ 見積金額（20点満点）

(4) 審査は、以下の委員が行う。

【審査委員】（3名）

文化市民局美術館副館長

文化市民局美術館総務課長

文化市民局美術館総務課担当課長

(5) 審査結果については令和6年3月上旬までに、参加者全員に郵送により通知するとともに、

各応募事業者の名称及び評価結果をホームページに公表する。

(6) 審査結果についての異議は受け付けない。

7 委託予定先の選定

審査の結果、選定された候補者については、業務内容等の条件についての確認を行った後、「委託予定先」として位置づける。

※ 委託予定者との契約の締結は、予算執行が可能となる令和6年4月1日付けの予定。

また、候補者と業務内容等の条件について、合意に達しない場合は、候補者に次いで評価の高かったものを候補者とする。

ただし、本件に係る予算が成立しないときは、選定は無効とする。

この場合において、本件のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、その費用を京都市に請求することはできない。

8 その他重要事項

(1) 提出書類の作成及び提出に係る費用は、応募者の負担とする。

(2) 提出された書類は返却しない。

(3) 提出期限以降における技術提案書の差替及び再提出は、明らかな誤字脱字等があるときで、本市の承諾を得た場合のほかは認めない。

(4) 技術提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合は、失格となることがある。

(5) 技術提案書に記載された見積金額が予定価格を超えた場合、各業務の警備員数が仕様書で指定する員数を下回った場合、及びヒアリング審査に警備士責任者として配置を予定している警備士を出席させない場合は、失格となる。

(6) 参加資格確認書類又は技術提案書に虚偽の記載をした場合は、資格確認書類又は技術提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対してはその名を公表し、今後実施するプロポーザル及び京都市競争入札等取扱要綱に規定される競争入札への参加を停止する場合がある。また、契約締結後に発覚した場合は、契約を解除し、違約金を請求する場合がある。

(7) 本業務の受託によって、本件に関連する業務等を優先的に受託できることはない。また、関連する業務の受託資格に影響を及ぼすこともない。

(8) 包括的な業務の再委託（機械警備の全て、常駐警備の全てを再委託する等）を禁止する。例外的に、一部の履行を第三者に委託する必要がある場合は、あらかじめ本市の承認を得ること。

(9) 候補者は、契約期間の開始日前までに、契約履行場所において業務研修（引継ぎ）を行い、かつ業務研修（引継ぎ）を受けた者を配置すること。なお、業務研修（引継ぎ）期間の費用は候補者負担とする。